

子供たちに誇れる西宮をつくる。

西宮市議会議員

田中まさたけ

正 剛



<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索



市政・市議会報告

手遅れになる前に。

少子化が進む中、今の政策で新しい保育所を建設し続けた結果、待機児童数は日本一となりました。同様に、今のままでは、人手不足により介護を受けられない人が増大するかもしれません。今、何もしないことは大きなリスクであり、私たちの生活のために早く手を打たなければなりません。今年3月に市長選挙が行われる、西宮にとって重要な年となります。私は、この報告書等を通じて西宮の課題や成果を市民の皆様にお伝えしてまいります。そして詳細は、市政報告会でも説明をしております。是非、関心をお寄せください。

第65号の内容： ●小学校と高校の体育館にもエアコン設置へ ●公立保育所の民間移管の目的 ●高齢化に対応するために ●市立中央体育館の再整備 ●指定ごみ袋の導入

実現 市立高校と小学校の体育館にもエアコン設置へ

安心
安全

■「できない理由」を「できる方法」でくつがえす

学校体育館へのエアコン設置に消極的な姿勢を示す市長に対して、私は、平成30年12月議会一般質問で、市が挙げた「できない理由」をすべて解消する方法を示し、エアコンの設置を提案していました。さらに市議会全体でも、エアコン設置を求める決議が可決されました。そして、令和2年度にようやく、市立中学校の体育館にエアコンが設置されました。その後、さらに1年を無駄に費やし、このたび、令和4年度からさらに4年をかけて全ての市立高校(2校)と小学校(40校)の体育館にも順次設置される方針が示されました。学校教育における熱中症予防はもちろん、市民のスポーツ推進や災害時の避難所機能など「事業の必要性」と「できる方法」を提案してから4年、市の判断は遅いと言わざるを得ませんが、実現に向けて始動することになります。提案した内容の詳細は、ホームページでもご覧頂けます。

■今後は資産の有効活用の視点が重要

総事業費は約19億1800万円となり、「できない理由」の一つであった財源の問題も、本会議で提案した国の制度(緊急防災・減災事業債)を活用することで、市の負担を

約12億1700万円も抑えることができる見込みです。また、事業費のローンを10年で返済すると仮定すると、市民1人あたりの負担は月額約34円となる計算となり、災害時の避難者や児童生徒の熱中症対策としての費用としては高くないと私は考えています。そして、これまでに、学校体育館をさらに地域のスポーツ団体や一般に開放することにより、資産の有効活用を図るよう求めています。今後も市民の声に耳を傾け、政策実現に向けて行動してまいります。



市議会での提案にあたり、いち早く実現していた大阪府箕面市を視察し、「できる方法」を学んで提案しました。

記事に対するご意見や情報は、nishinomiya@masatake.jp までお寄せください。

政策提案 ~令和3年12月議会 一般質問

令和3年12月議会では、①西宮中央運動公園及び中央体育館陸上競技場等再整備事業、②公立保育所のあり方、③道路の管理、④指定ごみ袋の導入について、市に対して問題点を指摘し、政策提案しました。

子育て
支援

民間の認可保育所を整備しつつ、市立保育所を守り続けた西宮市がもたらした結果は、待機児童数全国1位。政策の見直しが必要です。

■頑なに市立保育所の民間移管を進めない西宮市

西宮市は、待機児童の解消を優先するという名目で市立保育所の民間移管計画を実行せず、新たに民間の認可保育所を整備し続けました。その結果、待機児童は解消されず、令和3年4月時点(182名)で全国最多となりました。

現在、西宮市立保育所23園の運営に、市は年間約44億円(令和2年度決算)支出しています。その市立保育所を民間に移管すると、運営費の75%を国と県が負担することになるため、市が使える財源が大幅に増加します。この財源で、保育士処遇の官民格差を是正すれば、民間保育所の保育士不足の解消につながり、入所児童数を増やすことも可能になると考えています。そこで、一般質問では公立保育所の方向性を問いましたが、今の西宮市は、

市の職員数の減少につながる政策には消極的で、課題の解消を期待できない回答でした。

真の改革のためには、市長の強い意思が不可欠です。

■やみくもに保育所を増やし続ける政策の転換を

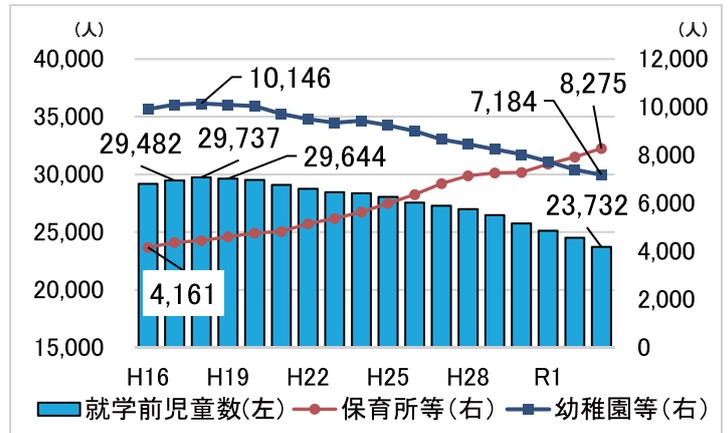
西宮市では、グラフのとおり、0~5歳の人口が減少し続けています。一方で、これまで民間の認可保育所等の整備を進め、保育所等の入所児童は15年間で倍増しました。そこで、令和3年12月議会において、待機児童の解消策の一つとして、私立幼稚園の認定こども園への移行支援を見据えて、空き教室の活用を提案しました。市は「私立幼稚園の建替え、教室改修や調理室の設置等に係る費用の補助を新たに実施することで、認定こども園への移行促進を図りたい」と回答しました。

市立保育所の正規保育士13名(令和2年)の採用に対して応募が108名と高倍率。一方で民間保育所では保育士不足が深刻な課題に。

市立保育所 正規保育士 (令和2年度)	平均給与 647 万円(平均勤続年数13.8年)
民間保育所 正規保育士 (令和元年度)	平均給与※ 516 万円(平均通算勤続年数19.6年)

※内閣府「幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査」より。

●就学前児童数及び保育所等・幼稚園等入園児童数



—これまでに提案した政策に財政措置を—

●子供の育ちのための環境整備

市の財源を確保し、子育てひろばの拡充や、保育所、認定こども園、私立幼稚園における人手不足の解消に充て、市全体の幼児教育・保育の充実を図るべきです。

●第2子以降も安心して子育てできる環境整備

保育所における兄弟枠を設定し、兄弟が違う施設で育つことのない環境を整備するべきです。

●産前産後の母子に対する訪問型ケアの充実

民間と協働して、産前産後の母子に対する訪問型の心身のケアや助言事業を拡充するべきです。

●小学生の放課後の居場所づくりの全校実施

小学生が利用する学童保育の待機も懸念されます。希望する全小学生が放課後も学校で過ごす「子供の居場所づくり事業」を全校で実施すべきです。

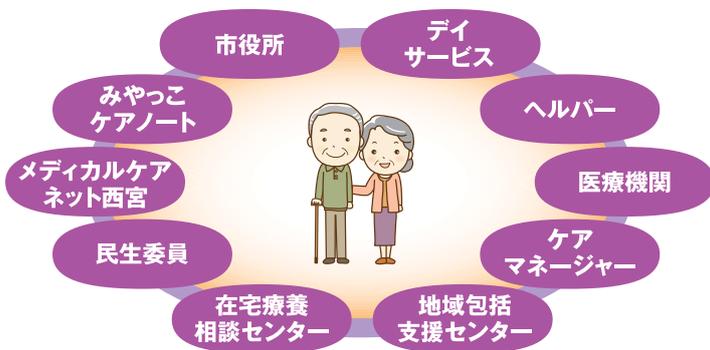
市の財源を公務員のためだけに使うのではなく、民間の専門家と協働して、安心して子供を育てられる環境整備を最優先にして使うべきです。

介護保険料を払ってきたのに、必要な時に担い手不足で介護が受けられない。。今のままでは、そうならない保証はありません。

健康
福祉

■将来に必要な介護人材数すら試算できていない

介護人材の不足が課題となりつつあるなか、平成31年3月議会代表質問で、私は、75歳以上の方が大幅に増える2025年以降に必要な介護人材の人数を試算した上で計画的に取り組むよう指摘していました。しかし、3年が経つ現在もまだ試算せず、場当たりの取り組みを進めています。介護保険サービスの提供には財源も重要ですが、それよりも担い手の確保が重要なのは保育所と同じです。気が付いた時には、介護難民であふれているという状況にならないよう、計画的に備えるべきです。



一高齢化対応するために提案している政策一

- **介護予防事業の効果検証と実効性の向上**
現在実施している「いきいき体操」などの事業の効果を検証して、必要な改善を加えるよう提言しています。
- **地域コミュニティの活性化による地域福祉の強化**
地域と協働して地域活動の活性化を図るとともに、民生委員・児童委員の負担感を軽減する制度を創設し、担い手の確保に要する地域の負担軽減を提言しています。
- **住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケア体制の構築**
介護事業者との情報共有体制の構築や高齢者等の買い物支援の実施などを提言しています。
- **市内公共交通の利便性向上・外出支援**
交通不便地域において、ICT技術を活用したコミュニティ交通を速やかに実施するなど市内公共交通の利便性の向上と利用促進に対する財政出動を提言しています。

記事に対するご意見や情報は、nishinomiya@masatake.jp までお寄せください。

災害時の避難所である市立中央体育館の再整備事業を先送り。スポーツ施設の使用料を値上げしても、施設はボロボロのまま。

安心
安全

2年前、市からの施設の使用料増額改定の提案に対して、市議会で一度は継続審査となったものの条例案が可決し、令和2年7月から使用料が値上げされました。

一方で、西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業は、これまで計画策定に約9千万円の経費と6年もの時間をかけ慎重に検討を重ねてきました。それを一転して「事業費が高額なため」という理由で整備を先送りする方針が令和3年11月に示されました。このままでは、さらに無駄な経費と時間を費やすことになります。

そこで、令和3年12月議会一般質問で見直す内容を質問したところ、事業費の削減目標額は設定せず、運動施設としての機能面も計画通りとすることを明らかにしました。ですので私は、事業を先送りするのではなく、事業を担う民間事業者の選定時に事業費削減の提案を募る方が効率的で速いと指摘しました。

大規模災害時には西宮中央運動公園は防災拠点、中央体育館は避難所として機能することから、南海トラフ大地震の発生が懸念される中、早急に整備に着手するよう主張しています。

西宮市の災害に対する意識が問われています。



平成29年9月策定の西宮市津波避難行動指針では、避難対象地域内の夜間人口を14万8千人と見込み、兵庫県は、令和5年度までに防潮堤の強化等の対策を計画的に進めており、浸水面積は9割減少すると見込んでいます。

西宮市は、避難行動の周知や避難経路の確保、避難所の環境整備などスピードアップして進めるべきです。

環境 保全

指定ごみ袋の導入には移行期間が必要だと主張

平成15年
平成23年
平成27年
平成29年
平成30年
令和2年

○平成15年6月議会一般質問でカラス対策について提言
私のもとに届いた市民からの苦情やご意見をもとに、カラスの捕獲に向けた現状調査の実施、防鳥ネットの貸出、カラス対策に関する市の担当窓口の一本化を市に対して提言。

○平成23年12月議会及び平成27年6月議会一般質問で
条例制定による対策の強化などを具体的に提言

市民からの苦情が相次ぎ、条例の制定によるごみ出しマナーの指導の強化、ごみステーションの実態調査、菓の撤去の強化など対策の強化を提言。

■平成29年度より、カラスの生息数等実態調査、菓の撤去の強化、鷹によるカラスの追い払いを開始。

○平成30年度民生常任委員会委員長に就任。カラス対策
について管外視察を実施、市に対して提言書を提出

民生常任委員会において、富山市の取組みを視察調査し、
ごみステーション対策の強化を常任委員会の総意として提言。

実現

■令和2年度よりネットボックス購入費補助制度開始

・令和2年度決算：1676万円(1,167件交付)

・令和3年度予算：1500万円(12月議会で175万円増額)

市が想定していたよりもニーズがはるかに高く、これまで17年間、本会議等ですべて主張してきたことの妥当性が証明され、市も認めました。他の補助金については、予算で申請件数の上限を決められることが多いのですが、この補助金については、通年で申請することが可能となっています。

■ネットボックス購入費補助制度

令和2年度より、カラス被害防止に有効な折り畳み式
ネットボックス等の購入費の一部を補助する制度が始ま
りました。市民からのご意見に基づいて 17年間、市に
対して必要性を訴えてきたごみステーションでのカラス
対策がようやく始まりました。今後、ネットボックスの導
入効果を検証する必要があると考えています。

■もやすごみとその他プラの「指定ごみ袋」導入

令和4年4月より、ごみの分別促進等を目的として指定
ごみ袋が導入される予定です。しかし、コロナ禍で説明
会の件数が想定を大きく下回っていることが分かりまし
た。そこで私は、令和3年12月議会一般質問において、
収集されないごみの「基準」と「残置されたごみの対応」
を質問したところ、指定ごみ袋を使用していないごみ
のみを残置し、当面は分別の不十分なおみも収集
することを明らかにしました。また、残置されたごみの
対応も市が一定期間において収集すると回答しまし
ました。これではまちが不衛生になる恐れもあり、そもそも
指定ごみ袋を導入する意義すら薄れると言わざるを
得ません。市は、約2800万円をかけて各家庭に1枚
ずつごみ袋を配布することが令和3年12月議会で決ま
りました。私は、激変緩和措置として移行期間を長めに
設けて市民への広報を強化するべきと主張しています。
皆様からのご意見もお待ちしています。

記事に対するご意見や情報は、
nishinomiya@masatake.jp までお寄せください。



発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、
神戸大学工学部卒業/元市会議員事務所に4年間
勤務した後、平成15年4月に西宮市議会議員選挙
初当選(27歳)

■担当委員会：健康福祉常任委員会

■政党：自由民主党

■これまでに就任した市議会での主な役職
厚生常任委員会委員長、西宮市監査委員、病院問題
特別委員会委員長、阪神水道企業団監査委員、西宮
市議会副議長、建設常任委員会委員長、民生常任
委員会委員長、第88代西宮市議会議長(41歳)

profile

**オンラインにも対応し、市政報告・意見交換会を開催します。
是非とも、ご参加ください!**

「市民との対話なくして、真の政策なし。」

市政報告兼意見交換会をオンラインにも対応して開催します。

意見交換会の日程や会場等のご案内は、LINEの田中まさたけ公式
アカウントからお送り致します。是非ともご登録頂き、ご都合の合う日程
で、意見交換会にご参加いただけましたら幸いです。

LINE公式アカウントへのご登録は、こちらのQRコード→
をLINEアプリで読み取って下さい。

